

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第63期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 石光商事株式会社

【英訳名】 S. I S H I M I T S U & C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 森本 茂

【本店の所在の場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理部門長 山根 清文

【最寄りの連絡場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理部門長 山根 清文

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	36,009,626	32,631,345	33,931,907	35,042,854	32,589,032
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	428,377	521,244	167,971	81,200	9,590
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	308,274	369,463	190,514	152,308	127,177
包括利益 (千円)	-	-	311,139	270,395	64,131
純資産額 (千円)	7,001,665	7,306,472	7,536,141	7,725,060	7,579,570
総資産額 (千円)	17,489,759	17,801,575	18,838,714	20,772,001	19,230,505
1株当たり純資産額 (円)	852.58	923.55	953.11	978.34	959.77
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	38.58	46.88	24.72	19.76	16.50
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.9	40.0	39.0	36.3	38.5
自己資本利益率 (%)	-	5.3	2.6	2.0	-
株価収益率 (倍)	-	8.11	14.12	17.26	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	652,971	1,405,720	1,673,643	117,839	1,196,226
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	114,370	100,827	103,948	324,546	27,352
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	447,065	243,942	622,822	1,165,432	1,474,403
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,762,351	2,821,952	1,871,902	2,831,068	2,574,576
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 人員) (名)	229(69)	252(67)	243(59)	228(67)	215(58)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
 2. 第60期、第61期および第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3. 第59期および第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 4. 第59期および第63期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。  
 5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	35,538,813	32,100,576	33,509,738	34,847,468	32,297,479
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	425,066	434,501	136,797	112,114	355,418
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	299,642	277,480	203,139	135,004	232,596
資本金 (千円)	623,200	623,200	623,200	623,200	623,200
発行済株式総数 (株)	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000
純資産額 (千円)	4,140,769	4,351,507	4,581,458	4,761,961	4,959,132
総資産額 (千円)	14,493,270	14,701,768	15,678,220	17,546,441	16,195,888
1株当たり純資産額 (円)	518.25	564.51	594.35	617.77	643.35
1株当たり配当額 (1株当たり中間 配当額) (円)	2.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	37.50	35.21	26.35	17.51	30.17
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.6	29.6	29.2	27.1	30.6
自己資本利益率 (%)	-	6.5	4.5	2.9	4.8
株価収益率 (倍)	-	10.79	13.24	19.47	10.80
配当性向 (%)	-	28.4	37.9	57.1	33.1
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 人員) (名)	171(29)	182(23)	181(20)	186(26)	164(22)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
 2. 第60期、第61期、第62期および第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3. 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 4. 第59期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。  
 5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

- 昭和26年5月 石光季男が神戸市葺合区(現 神戸市中央区)に㈱石光季男商店を設立、コーヒー生豆・紅茶原料の取扱開始。コーヒー生豆輸入統制下(関税35%)で、国内商社よりコーヒー生豆を仕入れ、全国の中小コーヒー焙煎業者に販売。
- 昭和28年3月 関東以北の販売強化のため、東京都千代田区に東京出張所開設。
- 昭和32年10月 酒類販売免許取得、洋酒の取引開始。
- 昭和38年7月 社名を「石光商事㈱」と変更し、東京出張所を東京支店に昇格。
- 昭和39年4月 九州地区販売強化のため、岡崎茂樹商店を吸収し、福岡市東区に福岡支店を開設。
- 昭和40年11月 東京都大田区に東京支店ビルを新築、移転。
- 昭和43年5月 東海地区販売強化のため、名古屋市北区に名古屋営業所を開設。
- 昭和45年7月 福岡市博多区に福岡支店ビルを新築、移転。  
12月 名古屋市北区に名古屋営業所ビルを新築、移転。
- 昭和47年12月 名古屋営業所を名古屋支店に昇格。
- 昭和48年11月 コーヒー焙煎にかかわる公害問題への対応と中小焙煎業者の合理化のため、関西地区の取引先との共同出資により関西アライドコーヒーロースターズ㈱(現 連結子会社)を設立。
- 昭和50年9月 アンテナショップとして東京支店1階にシーカフェ㈱(現 連結子会社)を設立し、喫茶店を開店。
- 昭和51年10月 北海道地区販売強化のため、札幌市白石区に札幌営業所開設。
- 昭和53年2月 北九州地区販売強化のため、北九州市小倉北区に北九州営業所開設。
- 昭和57年7月 外食向けイタリア直輸入食材販売開始。
- 昭和62年3月 本社を神戸市灘区に移転。
- 平成2年10月 札幌営業所を札幌支店に昇格。
- 平成3年5月 札幌市豊平区に札幌支店ビルを新築、移転。  
10月 合理化のため、北九州営業所を廃止し福岡支店に統合。
- 平成5年11月 シーカフェ㈱の店舗をイタリア料理店として改装。
- 平成7年1月 阪神・淡路大震災により本社隣接の物流センター倒壊。
- 平成9年6月 大阪市西淀川区に物流センター開設。
- 平成11年1月 本社隣地に本社ビルを新築、移転。  
11月 ユーエスフーズ㈱(現 連結子会社)を買収、子会社化。
- 平成12年2月 製品部門神戸営業第二部(現 コーヒー・飲料部門)および関西アライドコーヒーロースターズ㈱がISO9001およびISO9002を取得。
- 平成13年12月 食品部門神戸営業第三部(現 食品部門)がISO9001を取得。
- 平成14年11月 社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)に株式を上場。  
10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所ＪＡＳＤＡＱ市場および同取引所ＮＥＯ市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)に株式を上場。
- 平成23年2月 東京都品川区に東京支店を移転。  
3月 大阪市西淀川区の物流センター内に大阪工場(現 関西アライドコーヒーロースターズ㈱)を開設。  
4月 輸出に加え、三国間貿易や海外での事業開拓を行う組織として、海外事業部門を新設。  
8月 シーカフェ㈱の店舗を「パッコ・タバッコ・エ・ヴェーネレ」として新たに開店。
- 平成24年2月 中華人民共和国に石光商貿(上海)有限公司(現 連結子会社)を設立。
- 平成25年1月 タイ王国にTHAI ISHIMITSU CO.,LTD.(現 連結子会社)を設立。

### 3 【事業の内容】

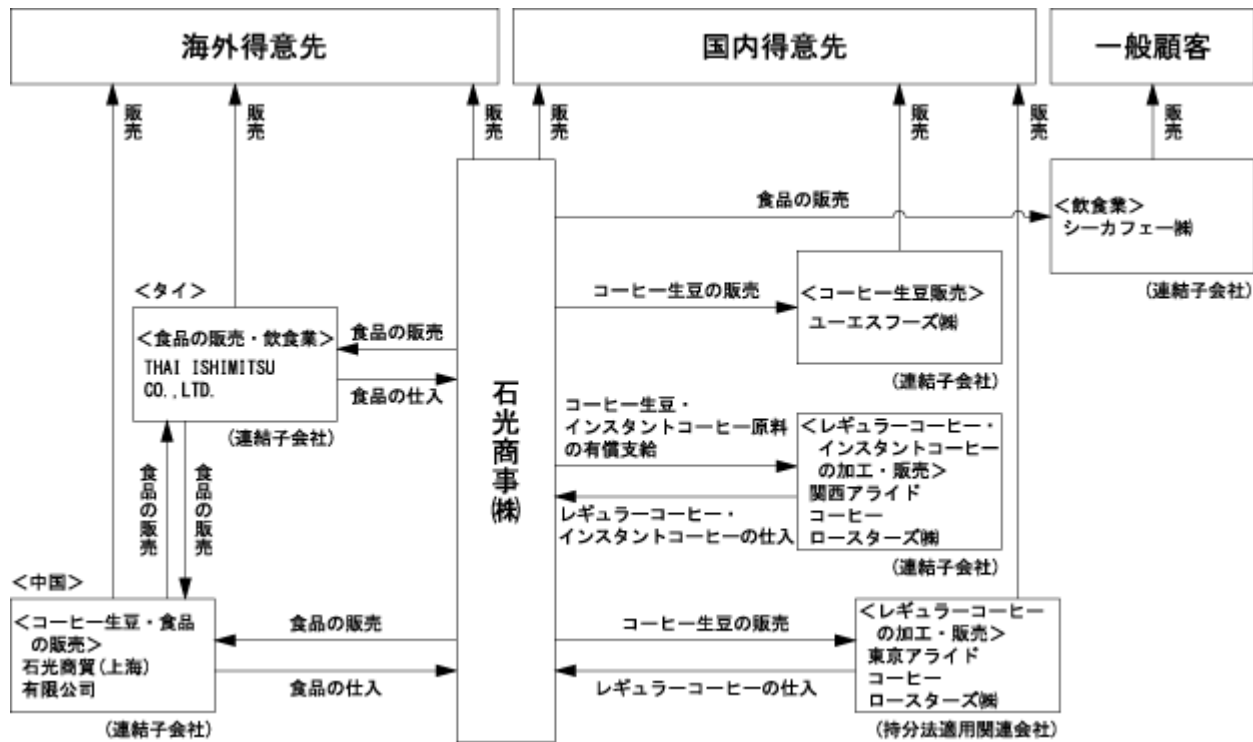
当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、連結子会社5社および関連会社1社により構成されております。主な事業としてコーヒーおよび食品の販売を行っており、その部門別の主要品目等は次のとおりであります。

部門別	主要品目等
コーヒー・飲料部門	コーヒー生豆、レギュラーコーヒー、インスタントコーヒー、紅茶等茶類、コーヒー関連器具・備品
食品部門	瓶缶詰、小麦加工品、調味料、乳製品、油脂、酒類、素材加工品（水産・畜産・農産）、調理加工品、生鮮野菜、野菜缶詰、塩蔵野菜、農産加工品
海外事業部門	上記品目

当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社	上記のすべての品目を海外から輸入または国内で仕入れ、全国のコーヒー焙煎業者、業務用食品問屋、飲料メーカー、食品加工メーカー、量販店、外食チェーン店等に販売をしております。
シーカフェ(株)	当社取扱品目のアンテナショップとしてイタリアンレストランを経営しております。
ユーエスフーズ(株)	コーヒー生豆を自家焙煎喫茶店等の小口ユーザーに販売をしております。
関西アライドコーヒーロースターズ(株)	当社が販売するコーヒー生豆の焙煎およびレギュラーコーヒー・インスタントコーヒーの加工・販売をしております。
石光商貿(上海)有限公司	コーヒー生豆および食品の販売をしております。
THAI ISHIMITSU CO.,LTD.	食品の販売およびレストランの経営を目的としております。
東京アライドコーヒーロースターズ(株)	コーヒー生豆の焙煎およびレギュラーコーヒーの加工・販売をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 平成25年1月23日にTHAI ISHIMITSU CO., LTD. を設立しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シーカフェ(株)	東京都 品川区	10,000	イタリアンレス トランの経営	100.0	当社は食品の販売を行って おります。 役員の兼任 4名
ユーエスフーズ(株)	東京都 足立区	50,000	コーヒー生豆の 販売	100.0	当社はコーヒー生豆の販売 を行っております。 役員の兼任 2名
関西アライドコーヒー ロースターズ(株) (注) 1	神戸市 東灘区	330,200	コーヒー生豆の 焙煎およびレ ギュラーコー ヒー・インスタ ントコーヒーの 加工・販売	67.1	当社はレギュラーコーヒー ・インスタントコーヒーの 加工・委託を行ってしま す。 役員の兼任 4名
石光商貿(上海)有限公司	中華人民共 和国 上海市	千U.S.\$ 1,500	コーヒー生豆お よび食品の販売	100.0	当社はコーヒー生豆および 食品の販売を行ってしま す。 役員の兼任 5名
THAI ISHIMITSU CO.,LTD. (注) 2	タイ王国 バンコク市	千BAHT 4,000	食品の販売およ びレストランの 経営	49.0	当社は食品の販売を行って おります 役員の兼任 4名
(持分法適用関連会社) 東京アライドコーヒー ロースターズ(株)	東京都 大田区	314,400	コーヒー生豆の 焙煎およびレ ギュラーコー ヒーの加工・販 売	40.1	当社はコーヒー生豆の販売 を行っております。 役員の兼任 3名

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

当社グループ(当社および連結子会社)は単一セグメントに該当するため、従業員数は一括して記載して  
おります。

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	215(58)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

当社は単一セグメントに該当するため、従業員数は一括して記載してあります。

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
164(22)	41.1	14.0	5,404

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移してあります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復傾向が続きました。なお、昨年12月の政権交代にともない、政府・日銀主導の新政策は、円安・株価上昇をもたらし、国内経済回復への期待感が高まっていますがその実態はまだ不確実なものであり、欧州の債務危機問題や中国および新興国の経済減速により、世界経済は当面厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループの主力マーケットである食品業界におきましては、今年3月の外食産業の売上高は前年同月比プラスとなりましたが、1年を通しては消費低迷、デフレの長期化のなかで販売単価の下落傾向が続き、企業業績の明暗を分けました。

コーヒー業界におきましては、コーヒー生豆相場も高値圏から、ようやく緩やかな下降傾向をたどりましたが、高値在庫の調整で厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは、売上高500億円をめざす新成長戦略「GO GO PLAN」達成にむけて次の取組をいたしました。

既存事業の見直しとして、商品カテゴリーの収益率向上のため調達最適化を図り、組織の集約・業務のアウトソーシング化でコスト削減に努めました。

また、新規事業として、海外マーケットの開拓のため、成長エンジンとして中国に続きタイに現地法人を設立いたしました。さらに、新しい取り組みとして研究開発室・品質保証室がそれぞれ専門の立場から営業部門に対して積極的なアドバイスを行うことにより、商品の差別化を図り、「安心・安全」を提供する開発型専門商社としての活動を推進いたしました。

これらの結果、売上高は32,589百万円（前年同期比7.0%減少）となりましたが、利益面では売上総利益率の改善、物流費等のコスト削減により、営業利益は409百万円（前年同期比289.0%増加）となりました。しかしながら持分法適用関連会社の業績悪化のため投資損失352百万円を計上した結果、経常利益は9百万円（前年同期比88.2%減少）、当期純損失は127百万円（前年同期は152百万円の当期純利益）となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

#### コーヒー・飲料部門

##### 1) コーヒー生豆

コーヒー生豆のニューヨーク市場価格（期近終値ベース）は期初の182.45セント/ポンド（以下セントと略す）から緩やかな下降となり、期末には137.15セントで終了いたしました。

プレミアムコーヒーの販売拡大、品質重視の顧客への取組強化、コーヒー加工品の飲料メーカー向け工業用原料の提案とともにコーヒー生豆販売拡大に努めました。その結果、高騰していた前期からの持ち越し在庫もあり上期では厳しい状況でしたが、下期では改善が進みました。プレミアムコーヒーの販売拡大と大口需要先への販売数量増加により、販売袋数は前年同期比1.4%増加したものの、コーヒー生豆相場の下落により売上高は前年同期比12.7%減少いたしました。



## 2) コーヒー加工品

レギュラーコーヒーは、量販店・外食産業向け製品の販売拡大、飲料メーカー向けの工業用原料の新規取引先獲得を図りました。また、インスタントコーヒーは、原料販売に重点をおいて、飲料メーカーを中心に販売活動をいたしました。

その結果、インスタント製品は新規開拓が進まず、既存家庭用製品は価格競争となり前期より減少したものの、レギュラーコーヒー、コーヒーバッグおよびインスタントコーヒー原料が増加したため、売上高は前年同期比4.8%増加いたしました。

## 3) 茶類

飲料メーカー向け原料は、既存バルク商品のコスト競争力強化や販売規模が大きかつ加工度の高い商品の開発に取り組みました。さらに、海外生産者と緊密な関係を築き、機動的な買い付けでコスト削減を図るとともに、加工度を上げる取組を行いました。その結果、紅茶・烏龍茶バルクの売上高は増加し、加工度の高い茶葉加工品の新規販売が業績に貢献したため、茶類の売上高は前年同期比7.5%増加いたしました。

これらの理由によりコーヒー・飲料部門の売上高は10,262百万円（前年同期比6.2%減少）となりました。

## 食品部門

### 1) 加工食品

加工食品のうちフルーツ・野菜の売上高は、外食チェーンに加え、高齢者向け介護食を中心とした給食産業への取組を強化し、新商品の開発も進めましたが、結果がともなわず前年同期比8.9%減少いたしました。

イタリアからの輸入食品は、期中で新ブランド「TESORO DI CAMPAGNA（テゾーロ・ディ・カンパーニャ）＝田舎の宝物」を立ち上げ、パスタやチーズの販売を開始いたしました。オリーブオイルやブラッドオレンジジュースは伸長いたしましたが、パスタは新ブランド浸透に時間を要す結果となり販売数量が減少したため、売上高は前年同期比0.8%減少いたしました。

国内メーカー商品は、当社オリジナル商品とのコラボレーション提案を進めましたが商品化までいならず、常温食品の売上高は前年同期比7.4%減少、冷凍食品の売上高は前年同期比12.6%減少いたしました。

### 2) 水産および調理冷食

水産は、顧客ニーズに合わせた新商品開発のため生産地を厳選して商品の差別化を図り、また海外にも市場を求め三国間貿易に取り組みました。アメリカ向けには当社独自のオリジナル商品を開発し、新しいマーケットへの参入を行いました。主力商品であるエビの生産地での病害発生により供給量が減少しコストが上昇して利益率は低下いたしました。量販店向け寿司ネタ、たこ焼きメーカー向けカットダコ原料などが伸長したため、売上高は前年同期比1.7%増加いたしました。

調理冷食は、量販店の惣菜をはじめ中食市場への取組を強化するとともに、外食・給食産業、惣菜メーカーの新規開拓に取り組みましたが、消費低迷の影響を受けた既存取引先の売上高が減少したため、前年同期比2.9%減少いたしました。

### 3) 農産および食品開発

農産は、相場、為替変動の影響を限りなく少なくするために、新規取引先の開拓、新商品の開発、加工品への取組を行いました。蓮根・筍等の加工品は増加したものの、果物缶詰の不振、玉葱の輸入価格の高騰が農産の業績に影響を及ぼしました。その結果、売上高は前年同期比5.5%減少いたしました。

食品開発は、食品メーカー向けトマト原料のビジネスに加え、前期より取り組んでいる飲料メーカーへの販売拡大を図りました。しかしながら、飲料メーカー・量販店への販売が伸び悩んだため、売上高は前年同期比10.3%減少いたしました。

これらの理由により食品部門の売上高は19,764百万円（前年同期比5.3%減少）となりました。

#### 海外事業部門

輸出は、新規輸出先の開拓、当社オリジナル商品の輸出、三国間貿易の拡大に取り組みました。欧州・アメリカ・東南アジア向けの取引先は増加したものの、昨年12月までの円高による日本製品の競争力低下、尖閣諸島問題による中国への輸出減少等により、海外事業部門の売上高は2,562百万円（前年同期比20.5%減少）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、各キャッシュ・フローの合計額295百万円の減少に加え、石光商貿(上海)有限公司を連結の範囲に含めたことによる資金の増加額39百万円により、前年同期と比べ256百万円減少し、2,574百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,196百万円（前年同期に比べ得られた資金は1,078百万円増加）となりました。

これは、売上債権の減少額688百万円およびたな卸資産の減少額161百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は27百万円（前年同期に比べ使用した資金は297百万円減少）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出18百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,474百万円（前年同期は1,165百万円の収入）となりました。

これは、借入金の収支による支出1,117百万円および社債の償還による支出180百万円等によるものであります。

## 2 【生産、受注および販売の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)は単一セグメントに該当するため、部門別に生産、受注および販売の状況を記載しております。

### (1) 生産実績および受注状況

当社グループのうち連結子会社において飲料製品(レギュラーコーヒー・インスタントコーヒー)の生産を行っておりますが、グループ事業全体における重要性が低いため、生産実績および受注状況については記載しておりません。

### (2) 商品仕入実績

部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
コーヒー・飲料部門	7,977,660	13.8
食品部門	17,334,817	3.8
海外事業部門	2,368,313	17.9
合計	27,680,791	8.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
コーヒー・飲料部門	10,262,399	6.2
食品部門	19,764,553	5.3
海外事業部門	2,562,079	20.5
合計	32,589,032	7.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

経済環境の変化はめまぐるしく、さらに社会の構造的変化もあり、それらは企業に体質の引き締めと事業展開力の強化を迫ります。また、新たな市場ニーズに適合する新規事業への取り組みと成功なくして、企業は持続的な成長を望みません。

当社グループは当社のめざすべき企業像である「THE GLOBAL FOOD MERCHANDISER」として「食」を通じて人々とともに喜びを共有できる企業をめざし、現在推進中である「GO GO PLAN（売上高500億円をめざす新成長戦略）」達成に向けた活動を加速させるため、次の施策を重点課題として、事業の再構築を図ってまいります。

#### 事業運営体制の強化

企業体質強化のため、当社グループの強みをさらに伸ばしながら外向きの発信力を高め、同時に一層の生産性向上とコスト削減を図ります。

##### 1) 営業力強化

- ・商品に係る高度の専門性、商品の選別
- ・お客様への訴求力向上、お客様との価値の共有
- ・時間をベースに営業効率向上
- ・バックオフィス部門の営業サポート機能強化

##### 2) 業務効率の向上

- ・組織の集約、アウトソーシングの活用
- ・従業員の教育・訓練、業務品質の向上
- ・事務プロセス、データ管理の合理化
- ・情報システム刷新（新貿易システムの稼働、新基幹システムの構築）

##### 3) 品質管理の充実

- ・安心・安全の徹底
- ・品質チェックおよび管理体制の強化

#### 事業拡大

当社グループの知見を活かした事業構想、展開により新規事業および新商品の開発を推進し、またアジアを中心とする新市場開拓により、活力あるグローバル企業をめざします。

##### 1) 新規事業・新商品開発

- ・時流変化を見据えた新事業構想力
- ・市場ニーズ汲み取り力の向上
- ・開発型専門商社の機能発揮

##### 2) 新規顧客開拓

- ・カテゴリー特性、新しい食文化に沿った顧客発掘
- ・カテゴリーを横断、商品の仕入・販売を絡めた連携

##### 3) 海外事業

- ・中国およびタイ現地法人の地域事業拡大
- ・拠点間をグローバルに結ぶビジネスの展開

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 輸入商品の価格変動が業績に与える影響について

当社グループでは輸入商品を取り扱っており、仕入価格が為替相場の変動や調達産地国の政情不安、気候や作柄状況等によっては、商品相場の変動の影響を受けます。このような相場リスクを回避する目的で為替予約取引およびコーヒー先物取引を行い、また、調達産地国を複数持つとともに、販売価格への転嫁を行っておりますが、相場の変動状況等によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 食品の品質・衛生・表示上の問題について

当社グループでは、品質・衛生・表示面について関係法令を遵守することはもとより、取扱商品の生産地および製造元に対する品質検査の実施や海外仕入先の品質管理体制について指導を行うなど、万全の品質管理体制を敷いておりますが、万が一当社グループで取り扱っている商品或いは同業他社の商品で品質・衛生・表示上の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 取引先の信用リスクについて

当社グループでは国内外の取引先との商取引に伴い発生する、信用リスクが存在します。債権の回収不能という事態を未然に防ぐため、情報収集や与信管理等を徹底し、債権保全に万全を期しておりますが、取引先の予期せぬ事態により、信用状況等が大きく悪化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 退職給付関係について

確定給付型企業年金制度において、年金資産に市場性のある株式等が含まれているため、株式市場の悪化等により年金資産の運用環境が著しく変化した場合には、退職給付費用が増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 繰延税金資産について

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を検討し計上しております。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には、繰延税金資産を取り崩すことにより税金費用が計上され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (6) 財政状態に関するリスクについて

当社は、長期借入金として複数の金融機関との間で2,000百万円(当連結会計年度末残高600百万円)のシンジケートローン契約を締結しております。この内容には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には当該借入金の一括返済を要請される可能性があります。

##### (7) 自然災害等による影響について

当社グループでは、自然災害等により事業所や設備の損壊による事業活動の低下や停止など、不測の事態が発生する可能性があるため、リスク管理委員会において対応の整備を図っております。しかし、予期せぬ自然災害等により不測の事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき研究開発活動はありません。

## 7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、全体としての売上高は32,589百万円と前年同期と比べ2,453百万円(7.0%)の減少となりました。コーヒー・飲料部門の売上高につきましては、コーヒー加工品および茶類が増加したものの、コーヒー生豆が相場の影響を受け減少したことにより前年同期と比べ677百万円(6.2%)の減少となりました。食品部門の売上高につきましては、水産が増加したものの、他の商品カテゴリーが減少したことにより前年同期と比べ1,114百万円(5.3%)の減少となりました。海外事業部門の売上高につきましては、昨年12月までの円高や尖閣諸島問題等の影響もあり、前年同期と比べ661百万円(20.5%)の減少となりました。

利益面につきましては、売上総利益率の改善、物流費等のコスト削減により、営業利益は409百万円と前年同期に比べ304百万円(289.0%)の増加となりました。しかしながら持分法適用関連会社の業績悪化のため投資損失を計上した結果、経常利益は9百万円、当期純損失は127百万円となりました。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

わが国経済は、回復の兆しがみられるものの、一般消費者の低価格志向、節約志向は依然続いており、今後も当社を取り巻く環境は厳しい状態が続くことが予想されます。

当社グループは輸入食品の比率が高く、為替相場の変動、気候や作柄状況等による、商品相場が業績に影響を及ぼします。

為替相場およびコーヒー生豆相場の変動リスクに対しましては、デリバティブ取引でリスクヘッジを行っておりますが、相場変動に伴うコスト上昇額は、他者との競合、マーケット状況により、スムーズに販売価格に転嫁できなければ、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは「安心・安全」の徹底を図っておりますが、残留農薬、調達国とわが国の規制基準の相違、病害等により取扱商品に品質面や衛生上の問題が発生した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

### (3) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、自らが強みを持つ分野に経営資源を集中的させております。

重点商品群を中心としたカテゴリー単位の販売組織で、お客様のニーズを積極的に汲み取り、価値ある商品の提案を活発に進めることで、お客様と商品の価値を共有し、競争優位を確立、市場における存在感を高める取組をしております。

当社グループにおける加工・製造を担う関西アライドコーヒーロースターズ(株)は、高速包装機、自動集積ライン等の設備を設置し、品質管理チームと協働し、生産能力のアップ、品質向上に取り組んでおります。

「安心・安全」については、品質保証室が中心となり、各カテゴリーに品質管理責任者を置き、自社開発商品および生産委託先の品質向上に取り組んでおります。

研究開発室は、コーヒー生豆の全輸入ロットに対して残留農薬検査を実施して安全性を確保する一方、蓄えた知見でお客様の品質要求に沿う原料を提供しております。

また、2つの海外子会社を拠点にグループ一丸となり、成長するアジア市場を中心に海外マーケットを積極的に開拓し、成長エンジンの強化に努めております。さらには社内の効率化を一層推進し、グループ各社への総合的なリスク管理を強化しております。

### (4) 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は19,230百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,541百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金、売上債権およびたな卸資産の減少によるものであります。

負債合計は11,650百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,396百万円の減少となりました。これは主に仕入債務および借入金の減少によるものであります。

純資産合計は7,579百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円の減少となりました。これは主に当連結会計年度の当期純損失127百万円によるものであります。

### (5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、当連結会計年度では1,196百万円の資金を得ております。これは、売上債権の減少額688百万円およびたな卸資産の減少額161百万円等によるものであります。

また、流動比率は前連結会計年度の175.9%から当連結会計年度は184.2%となっており、資産の流動性は増加しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

少子高齢化に伴う国内需要の減少と、経済活動のボーダレス化に伴う企業間競争の激化で、経営環境はますます厳しくなるものと認識しております。このような環境のなかで当社グループは、人こそ最大の資産と位置付け、社員の活性化による事業の革新を図り、さらに以下の3つの重要事業に取り組んでまいります。

コーヒーの価値を高める仕事

当社グループの看板商品であるコーヒーを飲み手と作り手の立場双方から見直し、ともに満足できる仕事へと高めてまいります。顧客が求める品質を具備した原料を安定して供給するために最適な栽培、精選、加工、流通方法を確立して、生産者も潤う調達を行ってまいります。また、求める品質を再現するための最適な焙煎、抽出、提供方法を提案し、飲み手から見たコーヒーの価値を高め、コーヒー需要の拡大をめざしてまいります。

おいしく食べて健康になる「食」の提案

「食」の要件（「安全であること」「おいしいこと」「体によいこと」）を満たす食品を開発し、最適な流通のもとに、顧客に提供してまいります。そのためには原料調達から加工、流通、提供までの最適性を追求し、自らがコントロールする体制を作らなければなりません。商品群ごとに専門知識を持ったスペシャリストを育成し、マーチャンダイザーとしての仕事を行ってまいります。安全で安心できる商品を安定して提供できる体制を作るため、品質管理担当者のレベルアップを図ってまいります。

海外での事業展開

少子高齢化で縮小する日本の食品市場に対し、海外、特にアジアは人口増加と経済成長により旺盛な購買力を呈するようになりました。これらの国々に対し、これまで日本で培ってきたコーヒーや食品の知識や技術を提供し、当該国の産業の発展や食生活の向上に貢献しながらビジネスの拡大を図ってまいります。目下成長を遂げている日本食品の輸出先や当社が輸入取引をしている原料や製品のサプライヤー、合弁先等を拠点に海外でのビジネスや三国間貿易の展開を図ってまいります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の状況に関しましては特記すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (神戸市灘区)		営業設備 本社機能	401,283	835	57,649 (1,000)	89,673	5,142	554,584	101
物流センター (大阪市西淀川区)		配送設備	138,658		850,822 (4,875)	1,507	1,309	992,298	1
東京支店 (東京都品川区)		営業設備	25,692	144	( )	5,384	297	31,519	43
福岡支店 (福岡市博多区)		営業設備	7,543		20,880 (1,162)	1,008	61	29,495	6
名古屋支店 (名古屋市北区)		営業設備	15,069	0	51,622 (946)	1,655	39	68,386	9
札幌支店 (札幌市豊平区)		営業設備	10,657		27,992 (335)	717	10	39,378	4
関係会社貸与設備 (神戸市東灘区)		焙煎設備		2,100	246,701 (3,197)			248,801	
関係会社貸与設備 (大阪市西淀川区)		加工設備	93,687		( )			93,687	

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。  
2. 本社建物の一部を連結会社以外の者へ賃貸しております。  
3. 関係会社貸与設備は、国内子会社である関西アライドコーヒーロースターズ(株)への工場用地、建物および機械装置の貸与であります。  
4. 当連結会計年度において、国内子会社である関西アライドコーヒーロースターズ(株)へ大阪工場のインスタントコーヒー設備を売却いたしました。

##### (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
関西アライドコーヒーロースターズ(株)	本社工場 (神戸市東灘区)		焙煎・ 加工設備	177,299	146,157	( )		962	324,419	22
	大阪工場 (大阪市西淀川区)		加工設備		237,028	( )	116,328	373	353,730	12

- (注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	8,000,000	8,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年11月12日 (注)	700	8,000	134,400	623,200	161,700	357,000

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集) 700千株

発行価格	450円
引受価額	423円
発行価額	383円
資本組入額	192円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	11	40	2		6,091	6,154	
所有株式数(単元)		8,898	380	9,010	280		61,405	79,973	2,700
所有株式数の割合(%)		11.13	0.47	11.27	0.35		76.78	100.00	

(注) 自己株式291,711株は、「個人その他」に2,917単元、「単元未満株式の状況」に11株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石光商事従業員持株会	神戸市灘区岩屋南町4-40	390	4.88
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	252	3.16
石光輝男	神戸市灘区	238	2.98
駒澤孝江	神戸市北区	216	2.71
日米珈琲(株)	神戸市灘区灘南通6-2-20	204	2.55
(株)トーホー	神戸市東灘区向洋町西5-9	200	2.50
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町2-1-1	194	2.43
丸紅(株)	東京都千代田区大手町1-4-2	192	2.40
石光輝信	横浜市磯子区	179	2.24
石光義幸	東京都八王子市	178	2.24
計		2,247	28.09

(注) 上記のほか、自己株式が291千株(所有株式割合3.65%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 291,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,705,600	77,056	
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	8,000,000		
総株主の議決権		77,056	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 石光商事(株)	神戸市灘区岩屋南町4-40	291,700		291,700	3.65
計		291,700		291,700	3.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	51	17,391
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	291,711		291,711	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまに対する適切な利益還元を最重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じ、かつ安定した配当を行うことを基本方針とし、個別での配当性向30%を目標としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を行うことを基本的な方針とし、剰余金の配当の決定機関を取締役会としております。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針を前提として1株当たり10円といたしました。

内部留保資金につきましては、競争力強化のための投資資金および財務内容のさらなる改善のための資金とし、企業価値の向上に活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年5月24日 取締役会決議	77	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	485	420	420	370	361
最低(円)	250	299	296	303	326

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	344	345	352	355	358	348
最低(円)	331	335	340	344	329	326

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員	森本 茂	昭和28年8月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成5年9月 シーカフェー(株)代表取締役社長(現任) 平成11年6月 取締役東京営業部長 平成12年6月 取締役食品部門長兼東京営業部長 平成14年4月 取締役食品副部門長兼東京営業部長 平成15年6月 取締役東京支店長 平成16年6月 常務取締役東京支店長 平成17年6月 代表取締役社長 平成21年6月 関西アライドコーヒーロースターズ(株)代表取締役社長 平成22年6月 代表取締役社長執行役員 平成23年4月 代表取締役社長執行役員海外事業部門長 平成24年2月 石光商貿(上海)有限公司董事長(現任) 平成25年4月 代表取締役社長執行役員(現任)	(注)2	108
専務取締役	執行役員 コーヒー・飲料 部門長	草場 鉄郎	昭和25年12月11日生	昭和49年4月 当社入社 平成2年12月 取締役東京営業部長 平成4年12月 取締役東京支店長兼東京営業部長 平成8年12月 取締役総務部長 平成10年7月 取締役総務部長兼営業本部長補佐 平成12年10月 取締役経営企画室長 平成16年6月 常務取締役経営企画室長 平成17年4月 常務取締役コーヒー・飲料部門長 平成17年6月 専務取締役コーヒー・飲料部門長 平成20年6月 常務取締役コーヒー・飲料部門長 平成21年6月 常務取締役執行役員コーヒー・飲料部門長 平成22年6月 専務取締役執行役員コーヒー・飲料部門長(現任)	(注)2	62
常務取締役	執行役員 管理部門長	山根 清文	昭和30年12月10日生	昭和53年4月 (株)太陽神戸銀行(現 (株)三井住友銀行) 入行 平成20年5月 当社出向 平成20年10月 管理部門長 平成21年5月 当社入社管理部門長 平成21年6月 取締役執行役員管理部門長 平成22年6月 常務取締役執行役員管理部門長(現任)	(注)2	2



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	執行役員 食品部門長	上野 知成	昭和29年7月22日生	昭和54年4月 平成18年3月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月	日魯ハイツ(株)(現 ハイツ日本(株)) 入社 当社入社 食品部門長補佐 食品部門長 執行役員食品部門長 取締役執行役員食品部門長(現任)	(注)2	2	
取締役	執行役員 経営企画室長兼 海外子会社担当	中 埜 晶 夫	昭和28年9月4日	昭和51年4月 平成12年3月 平成16年11月 平成20年7月 平成22年7月 平成22年8月 平成23年9月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成25年6月	(株)日本長期信用銀行(現 (株)新生銀行) 入行 同行経営委員会室長 イーグル工業(株)入社 同社財経本部 副本部長 (株)雪国まいたけ入社 同社海外事業部長 当社入社 海外事業部門副部門長 執行役員海外事業部門副部門長事業 開拓担当 執行役員経営企画室長兼海外子会社 担当 取締役執行役員経営企画室長兼海外 子会社担当(現任)	(注)2	1	
監査役 (常勤)		山 岸 公 夫	昭和18年6月11日生	昭和44年7月 平成11年6月 平成12年6月 平成18年6月 平成19年5月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年3月 平成24年2月	(株)神戸製鋼所入社 コベルコシステム(株)監査役 神鋼バンテック(株)(現 (株)神鋼環境ソ リューション) 監査役 関西アライドコーヒーロースターズ (株)監査役(現任) ユースフーズ(株)監査役(現任) シーカフェ(株)監査役(現任) 当社監査役(現任) 東京アライドコーヒーロースターズ (株)監査役(現任) 石光商貿(上海)有限公司監事(現任)	(注)3	10	
監査役		樋 口 進 二	昭和16年2月9日生	昭和38年3月 平成3年5月 平成7年5月 平成14年6月	(株)ダイエー入社 同社監査役 (株)ダイエーオーエムシー(現 (株)セ ディナ)監査役 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		北 川 誠	昭和28年1月4日生	昭和51年4月 平成13年12月 平成16年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 名古屋支店長 取締役名古屋支店長 取締役食品副部門長 取締役食品部門長補佐兼福岡支店長 執行役員食品部門九州担当兼福岡支 店長 執行役員 監査役(現任)	(注)3	10	
計								196

- (注) 1. 監査役山岸公夫氏および樋口進二氏は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役山岸公夫氏および北川誠氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役樋口進二氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 当社は、取締役会の監視・監督機能と業務執行機能を分離することにより、業務執行機能の充実と効率化を図り、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため執行役員制度を導入しております。執行役員の状況は以下のとおりであります。

役職名	氏名
代表取締役社長 執行役員	森本 茂
専務取締役 執行役員 コーヒー・飲料部門長	草場 鉄郎
常務取締役 執行役員 管理部門長	山根 清文
取締役 執行役員 食品部門長	上野 知成
取締役 執行役員 経営企画室長 兼海外子会社担当	中埜 晶夫
執行役員 福岡支店長 兼福岡加工食品チームリーダー	太田 幸二
執行役員 食品部門 農産カテゴリーマネージャー	山口 啓介
執行役員 食品部門 加工食品カテゴリーマネージャー	野口 良昭
執行役員 海外事業部門長	ソニータカコ 楠本
執行役員 コーヒー・飲料部門 コーヒー生豆カテゴリーマネージャー 兼東京支店長 兼東京コーヒーチームリーダー	小野 智昭
執行役員 コーヒー・飲料部門 コーヒー加工品カテゴリーマネージャー 兼コーヒー加工品チームリーダー	内村 康徳
執行役員 管理部門副部門長 兼総務・人事チームリーダー	吉川 宗利
執行役員 品質保証室長	久保 博嗣
執行役員 研究開発室長	石脇 智広

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
河野 安善	昭和27年12月15日	昭和51年7月 足立公認会計士事務所入社 昭和56年2月 税理士登録 平成2年10月 河野安善税理士事務所開設	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、事業の内容や規模等に鑑み、経営の透明性の向上および公正な経営を維持するため、社外監査役の選任、執行役員制度の導入、および諮問委員会の設置等により経営の業務執行、監査・監督機能を整えております。また、体制の強化として、社外監査役2名を独立役員に指定しております。

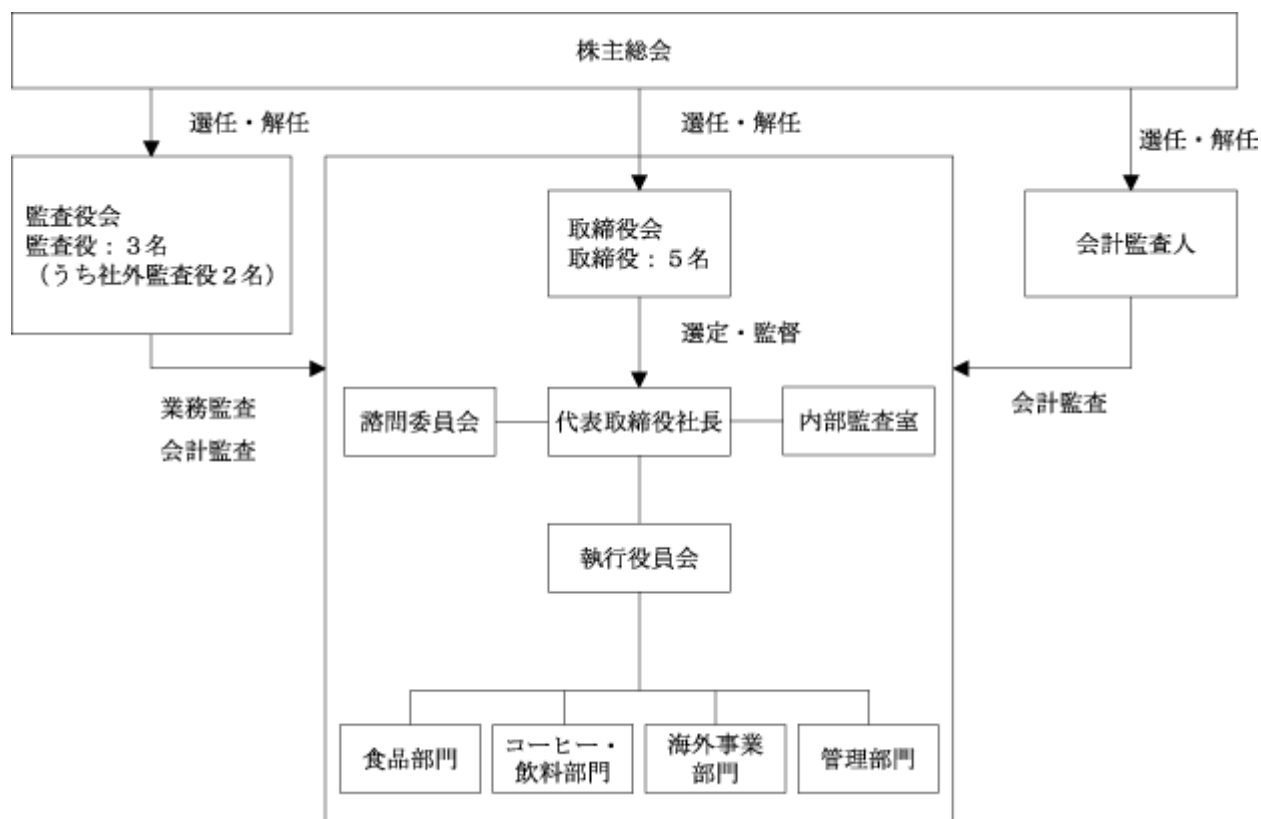
取締役会は原則として毎月開催されており、経営の基本方針その他重要事項を決定しております。

諮問委員会は役付取締役および部門長(男性3名 女性1名)が構成メンバーとなり、独立役員である常勤監査役も参加して、原則として毎月2回開催されており、社長の諮問により、会社の経営に関する重要事項を審議しております。

執行役員会は執行役員(男性13名 女性1名)および役付取締役ならびに独立役員である常勤監査役が構成メンバーとなり、原則として毎月開催されており、業務執行機能の充実と効率化を図り、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できるようにしております。

監査役会は監査役3名で構成され、原則として毎月開催されるとともに、監査役は取締役会およびその他の重要な会議に参加し、各取締役の業務執行状況を監査しております。

・会社の機関・内部統制の図表



## 2) 企業統治の体制を採用する理由

「1) 企業統治の体制の概要」に記載のとおり、当社の経営に関する監督・監査は十分になされていると認識し、現状の企業統治の体制を採用しております。

## 3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制」（内部統制システム）の構築および運用を最重要課題としており、平成18年5月12日開催の取締役会において構築して以来、必要に応じて内容を改定するなど整備に努めております。

## 4) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、情報管理、品質管理、デリバティブリスク管理および為替管理などについて定められた社内規程に基づく主管部署において、リスクコントロールに努めており、その主な内容は以下のとおりであります。

- ・当社は品質保証体制および品質管理体制を強化し、安全な飲料・食品の販売に努めておりますが、万が一、当社の製品や輸入食品の購入者に損害が発生した場合に備え、製造物賠償責任保険に加入するとともに、回収費用などを補償するためのリコール保険にも加入しております。
- ・コーヒー相場変動リスク、外国為替相場変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジするデリバティブ取引のリスクを管理するためにデリバティブリスク管理規程を制定し、デリバティブ取引の限度額を定め、デリバティブ取引実績について毎月開催されます取締役会に報告するとともに、内部監査室が年2回これらの取引を監査しております。
- ・当社の事業遂行上取り扱う個人情報適切に保護するために個人情報保護規程を制定しております。
- ・債権回収リスクについては取引銀行と販売先信用保証契約を締結し、リスクの転嫁を図っております。

## 5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役2名との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

### 内部監査および監査役監査

内部監査は社長の直轄組織の内部監査室が担当しており、その人員は室長1名および他1名の2名ですが、内部監査規程に基づき業務上特に必要あるときは社長の命により別に指名された者を加えて行うことができるとする体制が確立しております。内部監査室では年度監査計画に基づき、本支店および連結子会社について原則として年2回の内部監査を実施しております。また、内部監査室は内部統制報告制度における評価計画に基づき内部統制監査を実施し、内部統制の整備状況について、正確性・妥当性の検討、評価および社長へ報告しております。これらの監査結果については、監査役および会計監査人にも報告されるとともに意見交換を行っております。

監査役監査は年度監査計画に基づき、本支店および連結子会社について原則として期中と期末の年2回の監査および調査を実施しております。監査役の専従スタッフの配置状況としましては、専従スタッフはおりませんが、総務・人事チームを含めた管理部門各チームおよび内部監査室で適宜適切に対応しております。また、監査役は会計監査人の監査にも立ち会い、決算監査後に開催する監査報告会に当社経営者と共に出席し、意見交換を行っております。さらに、監査役は内部監査室から報告を受けるとともに、必要に応じて内部監査室に情報を提供しております。

なお、社外監査役2名は、他の上場企業を含めて10年以上監査役を務めており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

### 社外取締役および社外監査役

社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、知識・経験に基づく客観的かつ中立な監督または監視機能が期待され、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

現在、当社の社外監査役は山岸公夫氏および樋口進二氏の2名であります。社外監査役山岸公夫氏は当社の株式10,000株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。また、社外監査役樋口進二氏は当社との間に特別な利害関係はありません。よって、両氏は経営に対して独立性が確保されており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、監査役会の承認のもとに取締役会の決議によって独立役員に指定しております。

したがって、現状の社外監査役の選任状況につきましては、経営に関する様々な助言や業務の適正化に必要な知識・経験を有しており、経営に関する監視は十分になされていると認識しております。

また、社外監査役山岸公夫氏は、次の他の会社の役員を兼ねており、当該他の会社と当社との関係は次のとおりであります。

会社名	兼職内容	当社との関係内容
シーカフェ(株)	社外監査役	当社は食品の販売を行っております。
ユーエスフーズ(株)	社外監査役	当社はコーヒー生豆の販売を行っております。
関西アライドコーヒーロースターズ(株)	社外監査役	当社はレギュラーコーヒー・インスタントコーヒーの加工委託を行っております。
石光商貿(上海)有限公司	監事	当社はコーヒー生豆および食品の販売を行っております。
東京アライドコーヒーロースターズ(株)	社外監査役	当社はコーヒー生豆の販売を行っております。

なお、社外監査役のうち1名は常勤監査役であり、コンプライアンス委員会やリスク管理委員会等の内部統制機能を所轄する重要な会議に参加し、適宜意見を述べております。また、社外監査役は会計監査人の監査や決算棚卸に立ち会い、会計監査人の監査報告会に当社経営者と共に出席しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名のうち2名が社外監査役および1名は常勤監査役であり、独立した視点から監査を行っております。また、役付取締役および部門長が構成メンバーとなる諮問委員会においては、常勤監査役も参加し、社長の諮問により会社の経営に関する重要事項を審議しております。さらに、取締役会の監視・監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行を迅速に行うために執行役員制度を導入しております。したがって、経営の監視機能が十分に機能する体制が整っていると、認識しております。

## 役員の報酬等

### 1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の人数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	69,795	69,795				6
監査役 (社外監査役を除く。)	3,000	3,000				1
社外役員	13,800	13,800				2

### 2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

当社の役員は連結子会社の役員としての報酬等はなく、また、報酬等が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### 3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なものがないため、記載しておりません。

### 4) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等については、世間水準および経営内容、従業員給与等とのバランスを考慮して、株主総会が決定した報酬総額の限度内において取締役会で決定することとし、その額は従業員給与の最高額を基準として、その上限額を役員別区分により決定しております。

監査役報酬については、株主総会が決定した報酬総額の限度内において監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 182,200千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイドードリンコ(株)	5,000	16,500	良好な取引関係維持のため
はごろもフーズ(株)	13,778	16,065	同上
イオン(株)	14,640	15,928	同上
(株)トーヨー	50,970	15,800	同上
コカ・コーラウエスト(株)	9,141	13,263	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,128	8,517	同上
川西倉庫(株)	11,000	5,654	同上
ロイヤルホールディングス(株)	4,019	3,761	同上
長谷川香料(株)	2,600	3,114	同上
(株)中村屋	7,425	3,029	同上
(株)神戸物産	1,000	2,150	同上
キーコーヒー(株)	1,200	1,789	同上
(株)コスモス薬品	200	834	同上
(株)伊藤園(普通株式)	200	297	同上
(株)伊藤園(優先株式)	60	76	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイードリンコ(株)	5,000	21,825	良好な取引関係維持のため
イオン(株)	14,663	17,814	同上
(株)トーヨー	54,360	17,775	同上
はごろもフーズ(株)	14,978	16,326	同上
コカ・コーラウエスト(株)	9,141	15,018	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,128	11,808	同上
川西倉庫(株)	11,000	6,963	同上
ロイヤルホールディングス(株)	4,019	5,409	同上
(株)中村屋	9,089	3,835	同上
長谷川香料(株)	2,600	3,562	同上
(株)コスモス薬品	200	2,448	同上
(株)神戸物産	1,000	2,281	同上
キーコーヒー(株)	1,200	1,832	同上
(株)伊藤園(普通株式)	200	448	同上
(株)伊藤園(優先株式)	60	111	同上

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任しております。当社と会計監査人との間に利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成については下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 片岡茂彦、岡本健一郎

・会計監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 8名、会計士補等 5名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。



#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

##### 1) 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役および監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

##### 2) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策および配当政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	33,000	15,760	33,000	3,800
連結子会社				
計	33,000	15,760	33,000	3,800

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「国際財務報告基準(IFRS)助言・指導業務契約」、「システムに関するコンサルティング契約」および「海外事業に関する顧問契約」であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「システムに関するコンサルティング契約」および「海外事業に関する顧問契約」であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、当該法人や監査法人等の主催するセミナーに参加するなど、情報収集に努めております。さらに、財務報告の信頼性確保のため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制システムの構築及び適正な運用を行っており、財務報告に係る内部統制システムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,931,068	2,674,576
受取手形及び売掛金	6,919,929	6,231,316
商品及び製品	3,554,602	3,239,651
未着商品	530,364	675,660
仕掛品	16,579	13,039
原材料及び貯蔵品	59,352	71,102
繰延税金資産	20,879	16,849
その他	430,955	409,386
貸倒引当金	56,094	13,343
流動資産合計	14,407,637	13,318,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,157,032	2,161,742
減価償却累計額	1,171,528	1,241,393
建物及び構築物(純額)	985,503	920,349
機械装置及び運搬具	1,269,231	1,181,819
減価償却累計額	854,062	804,517
機械装置及び運搬具(純額)	415,168	377,301
土地	1,305,592	1,305,592
リース資産	290,640	330,071
減価償却累計額	61,422	113,796
リース資産(純額)	229,217	216,275
その他	121,071	95,631
減価償却累計額	91,427	84,265
その他(純額)	29,643	11,366
有形固定資産合計	2,965,126	2,830,885
無形固定資産		
リース資産	50,529	29,388
その他	35,991	39,391
無形固定資産合計	86,520	68,780
投資その他の資産		
投資有価証券	2,904,263	2,575,554
繰延税金資産	23,514	26,172
その他	467,532	509,156
貸倒引当金	93,188	104,603
投資その他の資産合計	3,302,122	3,006,280
固定資産合計	6,353,769	5,905,946
繰延資産		
社債発行費	10,594	6,318
繰延資産合計	10,594	6,318
資産合計	20,772,001	19,230,505

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 4 3,409,803	2, 4 3,127,770
短期借入金	1,967,200	936,800
1年内償還予定の社債	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	2, 5 1,363,400	2, 5 1,498,800
リース債務	88,749	71,524
未払金	913,673	916,445
未払法人税等	8,560	132,536
未払消費税等	829	33,599
繰延税金負債	-	35,263
賞与引当金	81,794	125,487
その他	177,352	173,228
流動負債合計	8,191,363	7,231,456
固定負債		
社債	550,000	370,000
長期借入金	2, 5 3,426,000	2, 5 3,203,600
リース債務	212,724	203,411
繰延税金負債	294,082	276,792
退職給付引当金	110,342	119,720
その他	262,428	245,955
固定負債合計	4,855,578	4,419,478
負債合計	13,046,941	11,650,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	357,000	357,000
利益剰余金	6,524,431	6,320,170
自己株式	107,398	107,415
株主資本合計	7,397,233	7,192,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,892	32,481
繰延ヘッジ損益	135,222	163,475
為替換算調整勘定	-	9,241
その他の包括利益累計額合計	144,114	205,198
少数株主持分	183,711	181,416
純資産合計	7,725,060	7,579,570
負債純資産合計	20,772,001	19,230,505

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	35,042,854	32,589,032
売上原価	30,924,528	28,445,709
売上総利益	4,118,326	4,143,322
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	723,541	702,556
保管費	436,881	360,792
貸倒引当金繰入額	106,700	40,344
報酬及び給料手当	1,152,976	1,070,009
賞与引当金繰入額	74,803	113,823
退職給付費用	55,544	1,390
支払手数料	371,479	395,054
減価償却費	189,840	159,804
その他	1,114,603	970,448
販売費及び一般管理費合計	4,012,970	3,733,536
営業利益	105,355	409,786
営業外収益		
受取利息	4,822	5,275
受取配当金	3,544	3,255
持分法による投資利益	50,950	-
受取賃貸料	21,600	24,000
債務勘定整理益	-	17,384
その他	37,313	39,796
営業外収益合計	118,231	89,711
営業外費用		
支払利息	122,741	116,942
持分法による投資損失	-	352,569
手形売却損	6,818	2,160
その他	26,463	22,555
営業外費用合計	142,386	489,907
経常利益	81,200	9,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 13,250	-
関係会社株式売却益	12,863	-
事業譲渡益	9,865	-
特別利益合計	35,979	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 2,217	3 1,395
投資有価証券売却損	1,977	-
会員権評価損	400	800
貸倒引当金繰入額	-	9,800
債権譲渡損	16,580	-
その他	426	-
特別損失合計	21,601	11,995
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	95,577	2,404
法人税、住民税及び事業税	7,889	128,132
法人税等調整額	63,423	5,322
法人税等合計	55,534	122,810
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	151,112	125,214
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,196	1,962
当期純利益又は当期純損失( )	152,308	127,177

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	151,112	125,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,504	13,551
繰延ヘッジ損益	120,143	28,252
為替換算調整勘定	-	9,241
持分法適用会社に対する持分相当額	3,365	10,037
その他の包括利益合計	119,282	61,083
包括利益	270,395	64,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	271,573	66,093
少数株主に係る包括利益	1,178	1,962



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	623,200	623,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	623,200	623,200
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	357,000	357,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	357,000	357,000
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	6,449,206	6,524,431
当期変動額		
剰余金の配当	77,083	77,083
当期純利益又は当期純損失( )	152,308	127,177
当期変動額合計	75,225	204,260
当期末残高	6,524,431	6,320,170
<b>自己株式</b>		
当期首残高	107,398	107,398
当期変動額		
自己株式の取得	-	17
当期変動額合計	-	17
当期末残高	107,398	107,415
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,322,008	7,397,233
当期変動額		
剰余金の配当	77,083	77,083
当期純利益又は当期純損失( )	152,308	127,177
自己株式の取得	-	17
当期変動額合計	75,225	204,278
当期末残高	7,397,233	7,192,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	9,771	8,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	879	23,589
当期変動額合計	879	23,589
当期末残高	8,892	32,481
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	15,078	135,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,143	28,252
当期変動額合計	120,143	28,252
当期末残高	135,222	163,475
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	9,241
当期変動額合計	-	9,241
当期末残高	-	9,241
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	24,850	144,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,264	61,083
当期変動額合計	119,264	61,083
当期末残高	144,114	205,198
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	189,282	183,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,571	2,295
当期変動額合計	5,571	2,295
当期末残高	183,711	181,416
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	7,536,141	7,725,060
当期変動額		
剰余金の配当	77,083	77,083
当期純利益又は当期純損失（ ）	152,308	127,177
自己株式の取得	-	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,693	58,788
当期変動額合計	188,918	145,489
当期末残高	7,725,060	7,579,570

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	95,577	2,404
減価償却費	255,875	250,287
貸倒引当金の増減額( は減少)	363,529	31,336
賞与引当金の増減額( は減少)	47,867	43,692
退職給付引当金の増減額( は減少)	709	9,377
前払年金費用の増減額( は増加)	-	66,213
受取利息及び受取配当金	8,366	8,531
支払利息	122,741	116,942
為替差損益( は益)	440	2,913
持分法による投資損益( は益)	50,950	352,569
固定資産売却損益( は益)	13,250	-
固定資産除却損	2,217	1,395
投資有価証券売却損益( は益)	1,977	-
売上債権の増減額( は増加)	1,437,675	688,612
たな卸資産の増減額( は増加)	835,498	161,445
仕入債務の増減額( は減少)	665,938	282,032
未払金の増減額( は減少)	16,596	2,578
未払消費税等の増減額( は減少)	6,092	32,769
その他の資産の増減額( は増加)	342,148	18,836
その他の負債の増減額( は減少)	24,961	10,741
その他	17,504	11,885
小計	334,030	1,243,391
利息及び配当金の受取額	30,427	8,605
利息の支払額	120,898	117,401
法人税等の支払額	125,719	6,500
法人税等の還付額	-	68,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,839	1,196,226
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	0	-
定期預金の払戻による収入	2,478	-
有形固定資産の取得による支出	327,270	18,311
有形固定資産の売却による収入	32,119	-
無形固定資産の取得による支出	3,744	3,990
投資有価証券の取得による支出	12,564	3,139
投資有価証券の売却による収入	2,943	-
関係会社株式の取得による支出	-	1,300
関係会社出資金の払込による支出	39,320	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2,854	-
貸付けによる支出	-	27,093
貸付金の回収による収入	2,014	26,855
その他の支出	10,426	10,635
その他の収入	32,078	10,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	324,546	27,352

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,998,000	569,000
短期借入金の返済による支出	1,614,800	1,599,400
長期借入れによる収入	2,400,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	1,285,730	1,487,000
社債の償還による支出	180,000	180,000
自己株式の取得による支出	-	17
配当金の支払額	77,577	77,136
少数株主への配当金の支払額	4,393	2,196
リース債務の返済による支出	70,067	97,653
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,165,432</b>	<b>1,474,403</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	440	9,717
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	959,165	295,812
現金及び現金同等物の期首残高	1,871,902	2,831,068
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	39,320
現金及び現金同等物の期末残高	2,831,068	2,574,576

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

5社

連結子会社の名称

シーカフェー(株)

ユーエスフーズ(株)

関西アライドコーヒーロースターズ(株)

石光商貿(上海)有限公司

THAI ISHIMITSU CO.,LTD.

前連結会計年度において非連結子会社でありました石光商貿(上海)有限公司は、当連結会計年度において営業活動を開始し、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、THAI ISHIMITSU CO.,LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

東京アライドコーヒーロースターズ(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なり、適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ユーエスフーズ(株)の決算日は2月末日であります。また、石光商貿(上海)有限公司及びTHAI ISHIMITSU CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法

###### デリバティブ

###### 時価法

###### たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、未着商品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産(リース資産を除く)

###### 主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び一部の連結子会社については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 11～50年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

###### 無形固定資産(リース資産を除く)

###### 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

###### リース資産

###### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

なお、連結財務諸表提出会社は退職給付制度として退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しており、確定給付企業年金制度については、年金資産残高が退職給付債務見込額を超過しているため、その超過額を前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。

### (4) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

##### イ 通貨関連

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建取引及び予定取引

##### ロ 金利関連

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・変動金利支払いの借入金

##### ハ 商品関連

ヘッジ手段・・・商品先物取引

ヘッジ対象・・・商品予定取引

#### ヘッジ方針

連結財務諸表提出会社では、為替予約取引及び商品先物取引については、通常の営業取引に係る相場変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。

### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた1,486,082千円は、「支払手数料」371,479千円、「その他」1,114,603千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「破産更生債権等の増減額（は増加）」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他の資産の増減額（は増加）」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「破産更生債権等の増減額（は増加）」に表示していた262,695千円は「その他の資産の増減額（は増加）」として組み替えております。



(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	2,743,238千円	2,392,795千円
その他(出資金)	39,320千円	

2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	85,000千円	85,000千円
建物	705,595千円	656,890千円
土地	1,008,968千円	1,008,968千円
投資有価証券	15,785千円	19,830千円
計	1,815,349千円	1,770,688千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	73,615千円	69,935千円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,897,000千円	1,830,200千円
計	1,970,615千円	1,900,135千円

3 手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	301,668千円	
輸出手形割引高	50,623千円	35,339千円

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	250,439千円	216,401千円
支払手形	8,729千円	6,662千円

## 5 財務制限条項

### 前連結会計年度(平成24年3月31日)

当社の借入金のうち、㈱三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約による長期借入金880,000千円(うち、1年内返済予定の長期借入金280,000千円)には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する義務を負うこととなっております。

- (1) 各年度の末日及び第2四半期会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額(「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。)を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額(「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。)の75%以上に維持すること。
- (2) 各年度の末日及び第2四半期連結会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される連結貸借対照表における純資産の部の合計金額(「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。)を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額(「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。)の75%以上に維持すること。
- (3) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。
- (4) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。

### 当連結会計年度(平成25年3月31日)

当社の借入金のうち、㈱三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約による長期借入金600,000千円(うち、1年内返済予定の長期借入金280,000千円)には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する義務を負うこととなっております。

- (1) 各年度の末日及び第2四半期会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額(「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。)を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額(「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。)の75%以上に維持すること。
- (2) 各年度の末日及び第2四半期連結会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される連結貸借対照表における純資産の部の合計金額(「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。)を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額(「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。)の75%以上に維持すること。
- (3) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。
- (4) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	20,484千円	16,035千円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	9,989千円	
土地	23,240千円	
計	13,250千円	

建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、土地部分については売却益、建物部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,485千円	319千円
有形固定資産の「その他」	732千円	742千円
撤去費用等		332千円
計	2,217千円	1,395千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,324千円	20,975千円
組替調整額	1,977千円	
税効果調整前	3,301千円	20,975千円
税効果額	797千円	7,424千円
その他有価証券評価差額金	2,504千円	13,551千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	188,750千円	38,252千円
組替調整額	3,614千円	7,243千円
税効果調整前	192,364千円	45,495千円
税効果額	72,220千円	17,242千円
繰延ヘッジ損益	120,143千円	28,252千円
為替換算調整勘定		
当期発生額		9,241千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	3,365千円	10,037千円
その他の包括利益合計	119,282千円	61,083千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,000,000			8,000,000
自己株式				
普通株式(株)	291,660			291,660

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	77,083	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	77,083	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月14日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,000,000			8,000,000
自己株式				
普通株式(株)	291,660	51		291,711

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	77,083	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	77,082	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,931,068千円	2,674,576千円
預入期間が3か月を超える 定期預金及び担保提供預金	100,000千円	100,000千円
現金及び現金同等物	2,831,068千円	2,574,576千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	187,361千円	

(注) 当連結会計年度は重要性が乏しいため記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	61,360	47,724	13,635
無形固定資産の「その他」	13,435	12,187	1,247
合計	74,795	59,911	14,883

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	61,360	57,951	3,408
無形固定資産の「その他」			
合計	61,360	57,951	3,408

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	13,059	4,932
1年超	4,932	
合計	17,992	4,932

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	35,893	13,188
減価償却費相当額	31,182	11,474
支払利息相当額	1,267	466

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産 主としてコーヒー・飲料関連における加工設備(機械装置及び運搬具)、通信機器、電子計算機及びその周辺機器(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産 ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、効率的・安定的な経営を図るため、資金繰計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。このうち、短期的な運転資金につきましては、銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

投資有価証券は、すべてその他有価証券に分類されます。その一部は市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされております。

借入金及び社債は、主に運転資金を目的とした調達であり、償還日は最長で決算日後7年以内であります。このうち一部は、金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブについて、為替予約取引及びコーヒー先物取引は、事業活動における為替相場及びコーヒー生豆価格の変動によるリスクを回避する目的で行われており、その対象となる資産負債又は売買契約に係る価格変動により、こうしたデリバティブ取引は相殺されております。また、金利スワップ取引は、借入金の変動金利支払いに関する将来の金利上昇の影響を排除する又は一定の範囲に限定する取引であり、当該取引に係るリスクはほとんどないと認識しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、1)取引開始にあたっての信用調査及び回収条件の確定、2)与信限度額の決定、3)日常の債権管理、4)回収方法、5)取引先の信用悪化の場合の措置、6)長期債務者に対する債権管理を債権管理規程に定め、債権を保全するための措置を講じております。

デリバティブ取引については、相手先の不履行によるリスクを軽減するために、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しております。

市場リスクの管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替相場及びコーヒー生豆価格の変動リスクに対して、為替予約取引及びコーヒー先物取引を利用してヘッジしております。

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券は、定期的に時価を入手し、また必要に応じて取引先企業の財務情報等の確認を行い、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。



デリバティブ取引については、通貨関連のデリバティブ取引は「デリバティブリスク管理規程」に従い、貿易業務チームにおいて行っており、管理部門長が、デリバティブの取引結果やポジションと相手先（銀行）からの残高報告とを照合する等の管理を行っております。また、金利関係のデリバティブ取引は、取締役会の承認に基づいて財務チームが取引の実行及び管理を行っております。さらに商品関連のデリバティブ取引は、「デリバティブリスク管理規程」に基づいて一定の限度額の範囲内でコーヒー・飲料部門においてデリバティブの取引結果やポジションを記録し、相手先からの残高報告と照合等の管理を行っております。各部門長は、これらデリバティブ取引について、その結果を取締役に定期的に報告することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、支払実績及び支払予定を考慮し、財務チームが適時に資金繰り表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,931,068	2,931,068	
(2) 受取手形及び売掛金	6,919,929	6,919,929	
(3) 投資有価証券	107,157	107,157	
資産計	9,958,155	9,958,155	
(1) 支払手形及び買掛金	3,409,803	3,409,803	
(2) 短期借入金	1,967,200	1,967,200	
(3) 未払金	913,673	913,673	
(4) 社債	730,000	740,774	10,774
(5) 長期借入金	4,789,400	4,828,835	39,435
負債計	11,810,076	11,860,286	50,210
デリバティブ取引( ) ヘッジ会計が適用 されているもの	218,792	218,792	
デリバティブ取引計	218,792	218,792	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,674,576	2,674,576	
(2) 受取手形及び売掛金	6,231,316	6,231,316	
(3) 投資有価証券	128,019	128,019	
資産計	9,033,912	9,033,912	
(1) 支払手形及び買掛金	3,127,770	3,127,770	
(2) 短期借入金	936,800	936,800	
(3) 未払金	916,445	916,445	
(4) 社債	550,000	570,244	20,244
(5) 長期借入金	4,702,400	4,739,087	36,687
負債計	10,233,416	10,290,348	56,932
デリバティブ取引( ) ヘッジ会計が適用 されているもの	264,633	264,633	
デリバティブ取引計	264,633	264,633	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

#### 負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3)未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額等を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率により算定しております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率により算定しております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。その他の変動金利による長期借入金については、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
関連会社株式	2,743,238	2,392,795
その他有価証券 非上場株式	53,867	54,740

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	2,931,068			
受取手形及び売掛金	6,919,929			
合計	9,850,997			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	2,674,576			
受取手形及び売掛金	6,231,316			
合計	8,905,892			

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,967,200					
社債	180,000	180,000	140,000	150,000	80,000	
長期借入金	1,363,400	1,258,800	1,093,600	622,200	307,200	144,200
合計	3,510,600	1,438,800	1,233,600	772,200	387,200	144,200

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	936,800					
社債	180,000	140,000	150,000	80,000		
長期借入金	1,498,800	1,333,600	862,200	547,200	270,600	190,000
合計	2,615,600	1,473,600	1,012,200	627,200	270,600	190,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	70,631	48,168	22,462
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	36,526	43,480	6,954
合計		107,157	91,649	15,508

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 53,867千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	75,063	38,130	36,932
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	52,956	56,611	3,654
合計		128,019	94,741	33,277

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 54,740千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,943		1,977
合計	2,943		1,977

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式			
合計			

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 商品関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	商品先物取引				
	コーヒー				
	売建	売掛金	5,759		140
	買建	買掛金	5,428		190
合計			11,187		331

(注) 時価の算定方法は、商品取引所における最終価格に期末の直物為替相場を乗じて算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	商品先物取引				
	コーヒー				
	買建	買掛金	20,834		1,133
合計			20,834		1,133

(注) 時価の算定方法は、商品取引所における最終価格に期末の直物為替相場を乗じて算定しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		111,361		5,538
	ユーロ		4,998		105
	買建	買掛金			
	米ドル		5,002,414		(注) 2 225,836
	スイスフラン		34,377		3,752
	ユーロ		232,787		(注) 2 6,905
合計			5,385,939		230,850

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		39,351		3,135
	ユーロ		9,253		97
	買建	買掛金			
	米ドル		3,465,760		(注) 2 260,062
	ユーロ		273,965		(注) 2 15,865
合計			3,788,331		272,694

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。  
2. 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(3) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	短期借入金	300,000	300,000	12,389
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	3,596,200	2,570,600	(注) 2
合計			3,896,200	2,870,600	12,389

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。  
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	短期借入金	300,000		6,928
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	3,397,000	2,287,400	(注) 2
合計			3,697,000	2,287,400	6,928

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。  
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	656,216	690,384
(2) 年金資産(千円)	545,873	636,878
(3) 連結貸借対照表計上額純額 ((1) + (2)) (千円)	110,342	53,506
(4) 前払年金費用(千円)		66,213
(5) 退職給付引当金((3) - (4)) (千円)	110,342	119,720

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	63,110	8,573
(2) 退職給付費用(千円)	63,110	8,573

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
未払事業税等	3,982千円	15,225千円
賞与引当金	31,069千円	47,604千円
繰越欠損金	58,900千円	
その他	21,441千円	26,428千円
繰延税金資産小計	115,394千円	89,257千円
繰延税金資産合計	115,394千円	89,257千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	4,416千円	4,101千円
繰延ヘッジ利益	87,877千円	103,570千円
その他	2,220千円	
繰延税金負債合計	94,514千円	107,671千円
繰延税金資産(負債)の純額	20,879千円	18,413千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,306千円	17,514千円
退職給付引当金	39,216千円	42,550千円
長期未払金(役員退職慰労金)	50,908千円	53,974千円
減損損失	19,645千円	19,575千円
繰延ヘッジ損失	4,695千円	
その他	10,352千円	29,804千円
繰延税金資産小計	126,125千円	163,418千円
評価性引当額	81,869千円	72,181千円
繰延税金資産合計	44,256千円	91,237千円
繰延税金負債		
前払年金費用		23,505千円
固定資産圧縮積立金	311,078千円	307,236千円
其他有価証券評価差額金	3,746千円	11,115千円
繰延税金負債合計	314,824千円	341,857千円
繰延税金負債の純額	270,568千円	250,619千円



(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	20,879千円	16,849千円
流動負債 - 繰延税金負債		35,263千円
固定資産 - 繰延税金資産	23,514千円	26,172千円
固定負債 - 繰延税金負債	294,082千円	276,792千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.3%	523.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.2%	61.3%
住民税均等割	4.0%	119.3%
受取配当金の連結消去	20.5%	69.5%
持分法による投資損益	21.6%	5,556.9%
評価性引当額	64.0%	1,038.2%
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正	33.1%	
その他	0.6%	24.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1%	5,107.3%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コーヒー 生豆	コーヒー 加工品	茶類	加工食品	水産及び 調理冷食	農産及び 食品開発	輸出用 食品	その他	合計
外部顧客への売上高	6,319,100	2,973,357	1,402,523	8,979,619	5,963,699	5,936,017	3,223,592	244,942	35,042,854

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コーヒー 生豆	コーヒー 加工品	茶類	加工食品	水産及び 調理冷食	農産及び 食品開発	輸出用 食品	その他	合計
外部顧客への売上高	5,516,116	3,117,541	1,507,338	8,252,775	5,975,872	5,535,905	2,562,079	121,403	32,589,032

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	東京アライド コーヒー ロースターズ(株)	東京都 大田区	314,400	レギュラー コーヒーの 製造・販売	(所有) 直接 40.1	商品の販売 及び仕入 役員の兼任 3名	商品の販売 (注)1	1,015,465	売掛金	410,096

(注) 1. 商品の販売については、市場価格等を勘案し、一般的取引条件を基に決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は東京アライドコーヒーロースターズ(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	8,960,097	7,549,872
固定資産合計	2,729,204	2,435,795
流動負債合計	4,426,320	3,686,093
固定負債合計	367,581	312,810
純資産合計	6,895,399	5,986,764
売上高	13,102,616	11,671,001
税引前当期純利益金額又は 税引前当期純損失金額( )	256,020	586,757
当期純利益金額又は 当期純損失金額( )	126,962	878,569

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	978.34円	959.77円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	19.76円	16.50円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,725,060	7,579,570
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	183,711	181,416
(うち少数株主持分)	(183,711)	(181,416)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,541,348	7,398,153
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	7,708	7,708

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	152,308	127,177
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	152,308	127,177
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,708	7,708

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
石光商事(株)	第1回 無担保社債	平成20年 12月30日	290,000	220,000 (70,000)	1.05	なし	平成27年12月30日
石光商事(株)	第2回 無担保社債	平成21年 1月30日	80,000	40,000 (40,000)	1.05	なし	平成26年1月30日
石光商事(株)	第3回 無担保社債	平成21年 11月30日	288,000	232,000 (56,000)	1.02	なし	平成28年11月30日
石光商事(株)	第4回 無担保社債	平成21年 12月30日	72,000	58,000 (14,000)	0.91	なし	平成28年12月30日
合計			730,000	550,000 (180,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
180,000	140,000	150,000	80,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,967,200	936,800	0.91	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,363,400	1,498,800	1.74	
1年以内に返済予定のリース債務	88,749	71,524	2.28	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,426,000	3,203,600	1.63	平成26年9月～ 平成31年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	212,724	203,411	2.13	平成26年9月～ 平成31年3月
その他有利子負債				
合計	7,058,074	5,914,135		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,333,660	862,200	547,200	270,600
リース債務	53,138	43,593	33,881	19,452

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,451,421	16,408,247	25,274,928	32,589,032
税金等調整前四半期 (当期)純損失金額 (千円) ( )	914	47,269	43,155	2,404
四半期(当期)純損失 金額( ) (千円)	22,393	80,042	155,629	127,177
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円) ( )	2.91	10.38	20.19	16.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	2.91	7.48	9.81	3.69

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第62期 (平成24年3月31日)	第63期 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 2,765,473	1 2,247,473
受取手形	3, 4 427,738	3, 4 681,485
売掛金	2 6,481,949	2 5,539,132
商品	3,532,871	3,189,626
未着商品	530,364	675,660
前渡金	2,100	-
前払費用	43,572	47,126
繰延税金資産	6,221	-
未収入金	185,360	158,388
デリバティブ債権	231,181	272,694
その他	50,707	57,364
貸倒引当金	55,968	13,045
流動資産合計	14,201,574	12,855,908
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,680,331	1 1,685,041
減価償却累計額	932,567	988,785
建物（純額）	747,764	696,255
構築物	28,780	28,780
減価償却累計額	16,380	18,771
構築物（純額）	12,400	10,009
機械及び装置	317,146	113,470
減価償却累計額	210,693	110,382
機械及び装置（純額）	106,453	3,087
車両運搬具	13,170	9,020
減価償却累計額	12,894	8,956
車両運搬具（純額）	275	63
工具、器具及び備品	68,495	59,575
減価償却累計額	60,403	51,425
工具、器具及び備品（純額）	8,091	8,150
土地	1 1,305,592	1 1,305,592
リース資産	161,372	200,803
減価償却累計額	61,422	100,856
リース資産（純額）	99,949	99,946
有形固定資産合計	2,280,526	2,123,105
無形固定資産		
商標権	5	-
ソフトウェア	15,030	9,560
リース資産	50,529	29,388
その他	5,410	15,610
無形固定資産合計	70,974	54,560



(単位：千円)

	第62期 (平成24年3月31日)	第63期 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 160,651	1 182,200
関係会社株式	461,438	469,026
出資金	22,879	25,250
関係会社出資金	39,320	118,915
従業員に対する長期貸付金	2,659	5,870
破産更生債権等	84,515	86,179
長期前払費用	7,761	15,113
前払年金費用	-	66,213
敷金及び保証金	186,116	178,534
その他	110,616	113,294
貸倒引当金	93,188	104,603
投資その他の資産合計	982,771	1,155,995
固定資産合計	3,334,272	3,333,661
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	10,594	6,318
繰延資産合計	10,594	6,318
資産合計	17,546,441	16,195,888
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1, 4 51,264	1, 4 28,341
買掛金	1, 2 3,474,741	1, 2 3,171,650
短期借入金	1,967,200	936,800
1年内償還予定の社債	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 5 1,341,800	1, 5 1,462,800
リース債務	75,941	58,439
未払金	889,546	881,617
未払費用	20,833	23,565
未払法人税等	5,762	117,196
未払消費税等	-	18,046
繰延税金負債	-	35,263
前受金	72,582	61,716
預り金	9,477	9,628
前受収益	1,974	1,974
賞与引当金	70,816	109,705
その他	62,686	62,788
流動負債合計	8,224,627	7,159,533

(単位：千円)

	第62期 (平成24年3月31日)	第63期 (平成25年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	550,000	370,000
長期借入金	1, 5 3,324,600	1, 5 3,049,000
リース債務	91,059	94,831
繰延税金負債	294,082	276,792
退職給付引当金	44,315	46,060
長期未払金	143,404	143,404
その他	112,389	97,133
<b>固定負債合計</b>	<b>4,559,852</b>	<b>4,077,222</b>
<b>負債合計</b>	<b>12,784,479</b>	<b>11,236,755</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金		
資本準備金	357,000	357,000
資本剰余金合計	357,000	357,000
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	84,700	84,700
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	572,435	564,938
別途積立金	2,857,000	2,857,000
繰越利益剰余金	232,983	395,993
<b>利益剰余金合計</b>	<b>3,747,118</b>	<b>3,902,632</b>
自己株式	107,398	107,415
<b>株主資本合計</b>	<b>4,619,920</b>	<b>4,775,416</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	6,818	20,240
繰延ヘッジ損益	135,222	163,475
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>142,041</b>	<b>183,715</b>
<b>純資産合計</b>	<b>4,761,961</b>	<b>4,959,132</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>17,546,441</b>	<b>16,195,888</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	第62期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第63期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	34,847,468	32,297,479
売上原価		
商品期首たな卸高	4,038,886	3,532,871
当期商品仕入高	31,655,294	29,386,589
合計	35,694,180	32,919,460
他勘定振替高	<sup>2</sup> 1,123,165	<sup>2</sup> 1,288,549
商品期末たな卸高	3,532,871	3,189,626
売上原価合計	<sup>1</sup> 31,038,143	<sup>1</sup> 28,441,285
売上総利益	3,809,325	3,856,193
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	696,883	670,928
保管費	436,226	360,598
貸倒損失	35	-
貸倒引当金繰入額	106,184	40,515
報酬及び給料手当	1,027,196	968,706
賞与引当金繰入額	70,816	109,705
退職給付費用	45,683	940
福利厚生費	166,809	161,722
旅費及び交通費	222,044	198,638
支払手数料	348,807	378,965
減価償却費	180,286	153,581
その他	611,319	532,080
販売費及び一般管理費合計	3,699,925	3,495,352
営業利益	109,399	360,841
営業外収益		
受取利息	4,916	5,135
受取配当金	<sup>3</sup> 51,782	7,652
受取賃貸料	<sup>3</sup> 47,368	<sup>3</sup> 59,569
債務勘定整理益	-	17,384
その他	39,095	43,948
営業外収益合計	143,162	133,691
営業外費用		
支払利息	110,629	104,051
社債利息	8,401	6,540
社債発行費償却	5,482	4,275
手形売却損	6,818	2,160
賃貸収入原価	6,730	10,400
その他	16,021	16,007
営業外費用合計	140,447	139,114
経常利益	112,114	355,418

	第62期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第63期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	-	4 893
投資有価証券売却損	1,868	-
会員権評価損	400	800
関係会社整理損	21,620	-
貸倒引当金繰入額	-	9,800
債権譲渡損	16,438	-
特別損失合計	40,327	11,493
税引前当期純利益	71,786	343,925
法人税、住民税及び事業税	2,257	111,745
法人税等調整額	65,475	417
法人税等合計	63,217	111,328
当期純利益	135,004	232,596

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第62期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第63期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	623,200	623,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	623,200	623,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	357,000	357,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	357,000	357,000
資本剰余金合計		
当期首残高	357,000	357,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	357,000	357,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	84,700	84,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	84,700	84,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	534,920	572,435
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,490	7,496
固定資産圧縮積立金の積立	45,004	-
当期変動額合計	37,514	7,496
当期末残高	572,435	564,938
別途積立金		
当期首残高	2,857,000	2,857,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,857,000	2,857,000

(単位：千円)

	第62期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第63期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	212,576	232,983
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	77,083	77,083
当期純利益	135,004	232,596
固定資産圧縮積立金の取崩	7,490	7,496
固定資産圧縮積立金の積立	45,004	-
当期変動額合計	20,406	163,010
当期末残高	232,983	395,993
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,689,197	3,747,118
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	77,083	77,083
当期純利益	135,004	232,596
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
当期変動額合計	57,920	155,513
当期末残高	3,747,118	3,902,632
<b>自己株式</b>		
当期首残高	107,398	107,398
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	-	17
当期変動額合計	-	17
当期末残高	107,398	107,415
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,561,999	4,619,920
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	77,083	77,083
当期純利益	135,004	232,596
自己株式の取得	-	17
当期変動額合計	57,920	155,495
当期末残高	4,619,920	4,775,416

	第62期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第63期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	4,380	6,818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,438	13,421
当期変動額合計	2,438	13,421
当期末残高	6,818	20,240
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	15,078	135,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,143	28,252
当期変動額合計	120,143	28,252
当期末残高	135,222	163,475
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	19,458	142,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122,582	41,674
当期変動額合計	122,582	41,674
当期末残高	142,041	183,715
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,581,458	4,761,961
当期変動額		
剰余金の配当	77,083	77,083
当期純利益	135,004	232,596
自己株式の取得	-	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122,582	41,674
当期変動額合計	180,503	197,170
当期末残高	4,761,961	4,959,132

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 未着商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 11～50年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



## 5. 繰延資産の処理方法

### 社債発行費

社債償還期間にわたり利息法により償却しております。

## 6. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

なお、当社は退職給付制度として退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しており、確定給付企業年金制度については、年金資産残高が退職給付債務見込額を超過しているため、その超過額を前払年金費用として「投資その他の資産」に計上しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### 通貨関連

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建取引及び予定取引

#### 金利関連

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・変動金利支払いの借入金

#### 商品関連

ヘッジ手段・・・商品先物取引

ヘッジ対象・・・商品予定取引

### (3) ヘッジ方針

当社では、為替予約取引及び商品先物取引については、通常の営業取引に係る相場変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

## 担保提供資産

	第62期 (平成24年3月31日)	第63期 (平成25年3月31日)
定期預金	85,000千円	85,000千円
建物	705,595千円	656,890千円
土地	1,008,968千円	1,008,968千円
投資有価証券	15,785千円	19,830千円
計	1,815,349千円	1,770,688千円

## 上記に対応する債務

	第62期 (平成24年3月31日)	第63期 (平成25年3月31日)
支払手形	23,746千円	22,767千円
買掛金	49,868千円	47,167千円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,897,000千円	1,830,200千円
計	1,970,615千円	1,900,135千円

## 2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	第62期 (平成24年3月31日)	第63期 (平成25年3月31日)
売掛金	432,132千円	208,461千円
買掛金	162,521千円	225,261千円

## 3 手形割引高

	第62期 (平成24年3月31日)	第63期 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	301,668千円	
輸出手形割引高	50,623千円	35,339千円

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	第62期 (平成24年3月31日)	第63期 (平成25年3月31日)
受取手形	250,439千円	216,401千円
支払手形	8,729千円	6,662千円

## 5 財務制限条項

### 第62期(平成24年3月31日)

借入金のうち、(株)三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約による長期借入金880,000千円(うち、1年内返済予定の長期借入金280,000千円)には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する義務を負うこととなっております。

- (1) 各年度の末日及び第2四半期会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額(「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。)を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額(「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。)の75%以上に維持すること。
- (2) 各年度の末日及び第2四半期連結会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される連結貸借対照表における純資産の部の合計金額(「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。)を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額(「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。)の75%以上に維持すること。
- (3) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。
- (4) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。

### 第63期(平成25年3月31日)

借入金のうち、(株)三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約による長期借入金600,000千円(うち、1年内返済予定の長期借入金280,000千円)には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する義務を負うこととなっております。

- (1) 各年度の末日及び第2四半期会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額(「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。)を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額(「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。)の75%以上に維持すること。
- (2) 各年度の末日及び第2四半期連結会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される連結貸借対照表における純資産の部の合計金額(「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。)を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額(「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。)の75%以上に維持すること。
- (3) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。
- (4) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	20,484千円	14,298千円

- 2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
未収入金(有償支給)への振替高	1,118,176千円	1,283,201千円
福利厚生費への振替高	240千円	284千円
販売費及び一般管理費の 「その他」への振替高	4,749千円	5,063千円
計	1,123,165千円	1,288,549千円

- 3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	48,269千円	
受取賃貸料	25,768千円	35,569千円

当事業年度の受取配当金については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置		106千円
車両運搬具		44千円
工具、器具及び備品		742千円
計		893千円

(株主資本等変動計算書関係)

第62期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	291,660			291,660

第63期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	291,660	51		291,711

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	第62期 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	13,435	12,187	1,247
合計	13,435	12,187	1,247

第63期 (平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	第62期 (平成24年3月31日)	第63期 (平成25年3月31日)
1年内	1,554	
1年超		
合計	1,554	

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	24,271	1,566
減価償却費相当額	20,955	1,247
支払利息相当額	357	12

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## ファイナンス・リース取引

(借主側)

### 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、通信機器、電子計算機及びその周辺機器（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	246,188	253,776
関連会社株式	215,250	215,250
計	461,438	469,026

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第62期 (平成24年3月31日)	第63期 (平成25年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
未払事業税等	3,080千円	13,010千円
賞与引当金	26,839千円	41,578千円
繰越欠損金	52,754千円	
その他	17,422千円	17,819千円
繰延税金資産合計	100,096千円	72,408千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	4,416千円	4,101千円
繰延ヘッジ利益	87,877千円	103,570千円
その他	1,581千円	
繰延税金負債合計	93,875千円	107,671千円
繰延税金資産(負債)の純額	6,221千円	35,263千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
関係会社株式	18,868千円	18,868千円
貸倒引当金	1,306千円	17,514千円
長期未払金(役員退職慰労金)	50,908千円	53,974千円
減損損失	19,645千円	19,575千円
繰延ヘッジ損失	4,695千円	
その他	24,206千円	25,464千円
繰延税金資産小計	119,631千円	135,397千円
評価性引当額	98,889千円	70,332千円
繰延税金資産合計	20,742千円	65,065千円
繰延税金負債		
前払年金費用		23,505千円
固定資産圧縮積立金	311,078千円	307,236千円
その他有価証券評価差額金	3,746千円	11,115千円
繰延税金負債合計	314,824千円	341,857千円
繰延税金負債の純額	294,082千円	276,792千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第62期 (平成24年3月31日)	第63期 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.1%	3.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.8%	0.4%
住民税均等割額	3.0%	0.6%
税率変更による期末繰延税金資産及び 繰延税金負債の減額修正	49.8%	
評価性引当額	76.3%	8.9%
その他	0.1%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.1%	32.4%



(1株当たり情報)

	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	617.77円	643.35円
1株当たり当期純利益金額	17.51円	30.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第62期 (平成24年3月31日)	第63期 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,761,961	4,959,132
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,761,961	4,959,132
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,708	7,708

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	135,004	232,596
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	135,004	232,596
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,708	7,708

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ダイードリンコ(株)	5,000	21,825
		イオン(株)	14,663	17,814
		(株)トーホー	54,360	17,775
		はごろもフーズ(株)	14,978	16,326
		コカ・コーラウエスト(株)	9,141	15,018
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,128	11,808
		(株)神戸ポートピアホテル	20,000	10,000
		(株)隼コーポレーション	333,000	9,000
		シンエーフーズ(株)	2,562	8,781
		川西倉庫(株)	11,000	6,963
		日米珈琲(株)	13,280	6,640
		その他(20銘柄)	63,470	40,247
		計		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,680,331	4,710		1,685,041	988,785	57,418	696,255
構築物	28,780			28,780	18,771	2,390	10,009
機械及び装置	317,146	640	204,316	113,470	110,382	7,757	3,087
車両運搬具	13,170		4,150	9,020	8,956	168	63
工具、器具及び 備品	68,495	4,383	13,302	59,575	51,425	3,186	8,150
土地	1,305,592			1,305,592			1,305,592
リース資産	161,372	39,431		200,803	100,856	39,433	99,946
有形固定資産計	3,574,890	49,164	221,769	3,402,285	1,279,179	110,354	2,123,105
無形固定資産							
商標権	300		300			5	
ソフトウェア	37,553	560		38,113	28,552	6,029	9,560
リース資産	189,484	18,469		207,953	178,564	39,609	29,388
その他	5,410	10,200		15,610			15,610
無形固定資産計	232,747	29,229	300	261,677	207,117	45,644	54,560
長期前払費用	13,234	10,992	7,418	16,808	1,694	3,433	15,113
繰延資産							
社債発行費	29,198			29,198	22,880	4,275	6,318
繰延資産計	29,198			29,198	22,880	4,275	6,318

(注) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。  
機械及び装置 大阪工場 インスタントコーヒー設備 196,071千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	149,156	28,226	1,837	57,897	117,648
賞与引当金	70,816	109,705	70,816		109,705

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他のうち、55,968千円は洗替による取崩であり、1,929千円は貸倒引当金の設定対象となった債権が回収されたことにより不要となった残高の取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,306
預金	
当座預金	1,476,761
普通預金	301
定期預金	765,000
別段預金	2,104
小計	2,244,167
合計	2,247,473

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニッセー	66,471
(株)キャメル珈琲	60,557
(株)大利根漬	39,003
(株)アサダ	32,195
ハニー珈琲(株)	29,018
その他	454,238
合計	681,485

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	365,249
平成25年5月満期	266,288
平成25年6月満期	40,002
平成25年7月満期	2,354
平成25年8月満期	200
平成25年9月以降満期	7,390
合計	681,485

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本生活協同組合連合会	353,381
東京アライドコーヒーロースターズ(株)	184,794
キリンビバレッジ(株)	169,165
(株)西原商会	156,142
三本コーヒー(株)	132,579
その他	4,543,068
合計	5,539,132

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
6,481,949	33,779,007	34,721,825	5,539,132	86.2	64.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
コーヒー生豆	1,139,994
コーヒー加工品	168,275
茶類	200,652
加工食品	455,776
水産及び調理冷食	972,873
農産及び食品開発	247,725
輸出用食品	3,949
その他	378
合計	3,189,626

未着商品

区分	金額(千円)
コーヒー生豆	227,382
コーヒー加工品	23,460
茶類	28,916
加工食品	135,478
水産及び調理冷食	156,883
農産及び食品開発	103,540
合計	675,660

支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
味の素(株)	22,767
ハニー珈琲(株)	3,914
ユウキ食品(株)	1,122
(株)ビーエムコーポレーション	535
合計	28,341

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	26,740
平成25年5月満期	1,601
合計	28,341

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	227,879
関西アライドコーヒーロースターズ(株)	217,273
エム・シーシー食品(株)	164,885
丸紅(株)	160,724
ボルカフェ(株)	143,302
その他	2,257,585
合計	3,171,650

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	527,600
(株)みなと銀行	300,000
三井住友信託銀行(株)	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	9,200
合計	936,800

未払金

区分	金額(千円)
保管料・運送料	265,886
関税・消費税延納分	265,094
輸入諸掛費	181,207
リベート	57,885
その他	111,542
合計	881,617

長期借入金

相手先	金額(千円) (うち1年内返済予定額)
(株)三井住友銀行	1,751,600 ( 569,600)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,245,000 ( 390,000)
(株)みなと銀行	660,000 ( 222,000)
(株)りそな銀行	595,000 ( 188,000)
三菱UFJ信託銀行(株)	210,000 ( 60,000)
日本生命相互保険会社	50,200 ( 33,200)
合計	4,511,800 ( 1,462,800)

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期日の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.ishimitsu.co.jp/japanese/koukoku.html">http://www.ishimitsu.co.jp/japanese/koukoku.html</a>
株主に対する特典	保有株式数に応じて下記の基準で当社取扱商品を贈呈 500株以上1,000株未満 1,500円相当 1,000株以上 3,000円相当

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第62期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月29日 近畿財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第62期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月29日 近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第63期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月14日 近畿財務局長に提出
	事業年度 (第63期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月13日 近畿財務局長に提出
	事業年度 (第63期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月13日 近畿財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成24年7月2日 近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月18日

石光商事株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石光商事株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、石光商事株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、石光商事株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月18日

石光商事株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石光商事株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。